

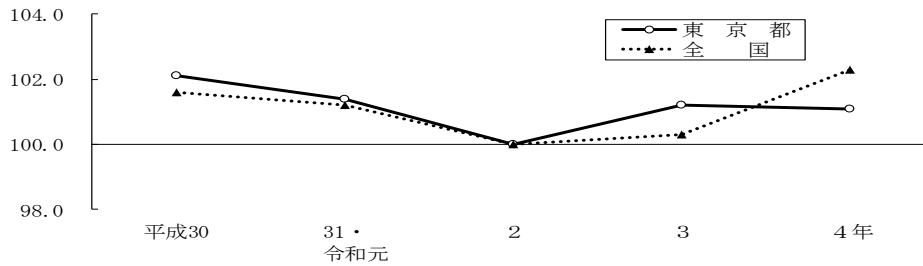
第2 全国の調査結果との比較

- 1 **賃金**（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）
 令和4年の東京都の実質賃金指数は、101.1となり前年比0.1%減で、全国の実質賃金指数は102.3となり前年比2.0%増となった。【表13、図5、統計表第16表】

表13 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）

地域	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
東京都	102.1	101.4	100.0	101.2	101.1
全国	101.6	101.2	100.0	100.3	102.3

図5 実質賃金指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額）（令和2年平均＝100）



- 2 **労働時間**（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和4年の東京都の総実労働時間指数は102.9で前年比0.6%増で、全国の総実労働時間指数は100.8で前年比0.1%増となった。

また、東京都の所定外労働時間指数は113.6で前年比4.9%増で、全国の所定外労働時間指数は110.0で前年比4.8%増となった。

【表14、図6、表15、図7、統計表第18表、第20表】

表14 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
東京都	104.9	102.7	100.0	102.3	102.9
全国	105.2	102.9	100.0	100.7	100.8

図6 総実労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

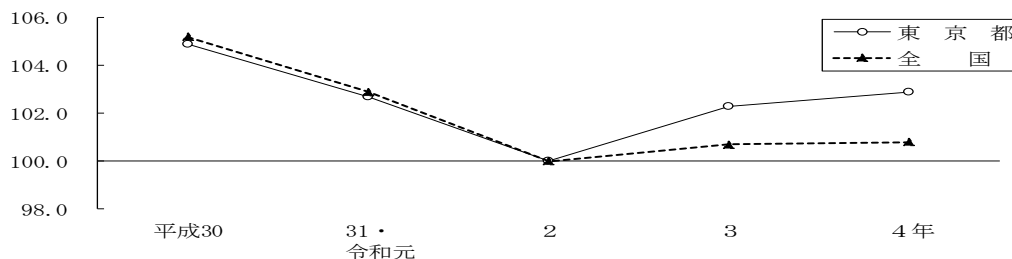
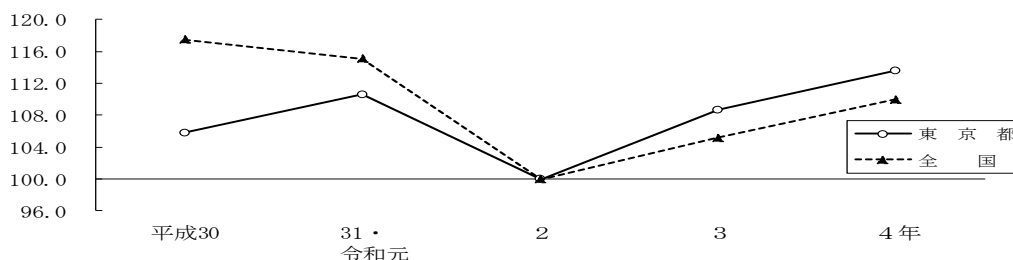


表15 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

地域	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
東京都	105.8	110.6	100.0	108.7	113.6
全国	117.5	115.1	100.0	105.2	110.0

図7 所定外労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



3 雇用（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

令和4年の東京都の常用雇用指数は99.8で前年比0.6%増となった。全国の常用雇用指数は102.0で前年比0.9%増となった。

また、東京都のパートタイム労働者比率は、前年差で0.6ポイント上昇し24.5%となった。全国のパートタイム労働者比率は、前年差で0.3ポイント上昇し31.6%となった。

【表16、図8、表17、図9、統計表第10-1表、第21表】

表16 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

地域	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
東京都	98.8	100.7	100.0	99.2	99.8
全国	97.1	99.0	100.0	101.1	102.0

図8 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均=100）

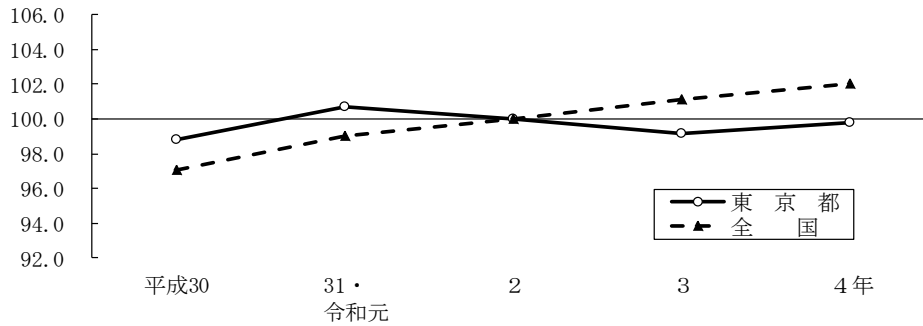
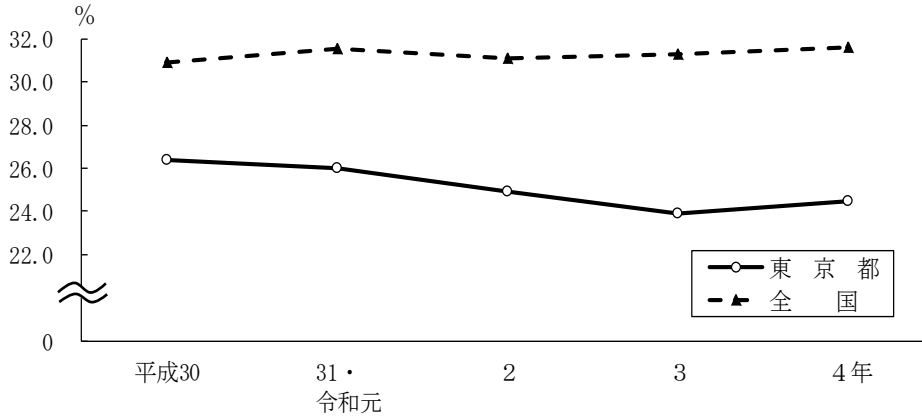


表17 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：%)

地域	平成30年	31年・令和元年	2年	3年	4年
東京都	26.4	26.0	24.9	23.9	24.5
全国	30.9	31.5	31.1	31.3	31.6

図9 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



注) 全国の数値は、厚生労働省では小数点以下第2位まで公表しているが、本グラフでは東京都との比較のため、小数点以下第2位を四捨五入している。

(資料) 全国の数値は、「毎月勤労統計調査令和4年分結果確報」（令和5年2月24日公表、厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室）による。

厚生労働省毎月勤労統計調査HP: <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>